

2024年3月28日

産業調査部

中小企業設備投資動向調査 (2024年1月調査)



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 調査要領、調査回答企業の属性、業況
- 1. 設備投資の有無
- 2. 設備投資の目的
- 特徴的事例
- 3. 設備投資額の増減率
- 4. 設備投資「無」の理由
- 5. 設備資金調達方法

調査要領

1 目的・内容	<p>○中小企業の国内設備投資動向（注）の調査 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査</p> <p>○冬調査 : (C) 当年度の実績見込 (A) 翌年度の当初計画 (今回) ○夏調査 : (D) 前年度の実績 (B) 当年度の修正計画</p> <p>(注) 原則として単独決算ベースの有形固定資産計上額（リース資産、建設仮勘定を含む）を調査 断りのない限りすべて国内設備投資</p>
2 調査時点	2024年1月1日現在（調査期間：2023年12月15日～2024年1月19日）
3 対象企業	当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業を中心に選定
4 企業数	アンケートの郵送送付先数 9,342社（回収率46.3%） 有効回答数 4,329社（内、WEB回答 2,484社、調査票回答 1,845社）
5 調査方法	調査票（郵便で返送）またはWEB画面での回答によるアンケート調査
照会先	商工中金 産業調査部 酒井（直通 080-7007-8264） Email chosa■gm.shokochukin.co.jp（■を@に変換）

調査回答企業の属性



1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	747	17.3
② 10人超～30人以下	1,317	30.4
③ 30人超～50人以下	764	17.6
④ 50人超～100人以下	710	16.4
⑤ 100人超	791	18.3
合計	4,329	100.0

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別 (本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	150	3.5	6 北陸	192	4.4
2 東北	341	7.9	7 近畿	780	18.0
3 関東	1,278	29.5	8 中国	299	6.9
4 甲信越	243	5.6	9 四国	120	2.8
5 東海	461	10.6	10 九州・沖縄	465	10.7
合計				4,329	100.0

(注1) 地域区分・・・東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

3) 業種別

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
製造業	1,357	31.3				非製造業	2,972	68.7
食料品	209	4.8	金属製品	238	5.5	建設	360	8.3
繊維	74	1.7	はん用、生産用、業務用機械	151	3.5	卸売	834	19.3
木材・木製品	53	1.2	電気機器	76	1.8	小売	395	9.1
紙・パルプ	28	0.6	輸送用機器	78	1.8	不動産・物品賃貸	187	4.3
化学	121	2.8	その他製造	149	3.4	運輸	600	13.9
窯業・土石	45	1.0				サービス	379	8.8
鉄・非鉄	68	1.6				情報通信	50	1.2
印刷	67	1.5				飲食店・宿泊業	167	3.9
全業種							4,329	100.0

要旨

1 設備投資「有」比率…23年度実績見込、24年度当初計画ともに前年同期並の高水準

2023年度実績見込をみると、設備投資実施「有」企業割合は全体の61.9%と、2006年度以来の高水準となった前年から微増。また、2024年度当初計画も設備投資「有」が全体の40.6%と、引き続き設備投資意欲は堅調。

2 設備投資の目的…合理化・省力化、情報化投資が増加

長期での推移をみると、「合理化・省力化」、「情報化投資」が増加を続けている。設備投資を行わなかった理由では、「借入負担が大きい」などの金融面を選択する割合が増加したほか、長期でみると「必要な人材が確保できない」が増加している。

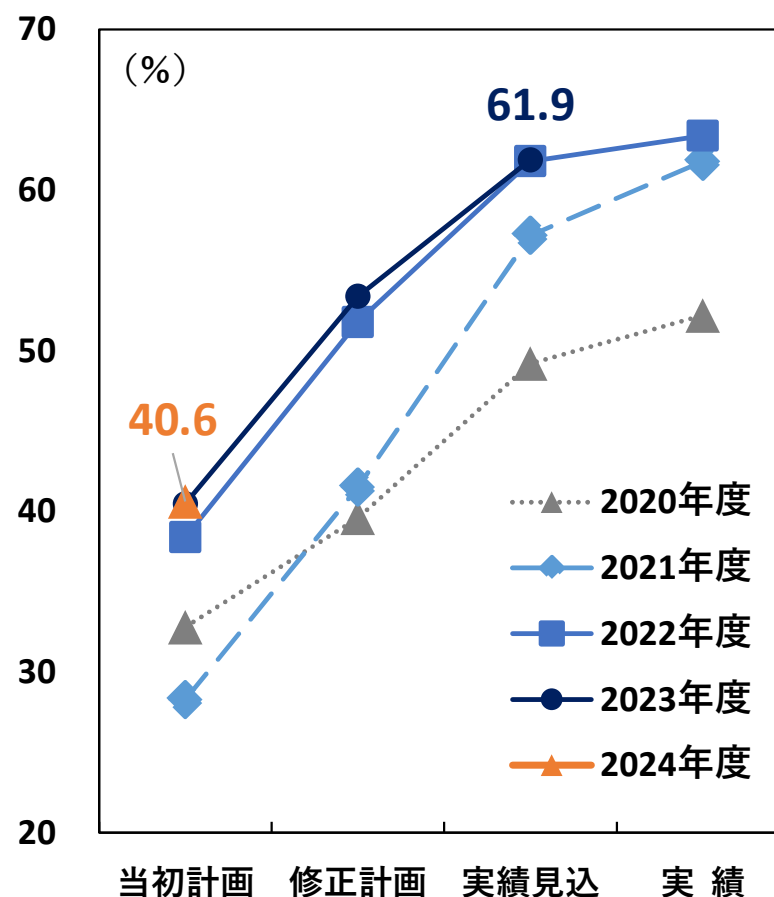
3 設備投資額の増減率…前年度までの高い伸びの反動があることや、例年同時点の増減率を勘案すると相応の伸び率

設備投資額の増減率をみると、全産業の2023年度実績見込は2022年度実績対比+0.4%。また、2024年度当初計画は、2023年度実績見込対比

▲29.5%。

前年度までの高い伸びの反動があることや、例年同時点の増減率を勘案すると、相応の伸び率。

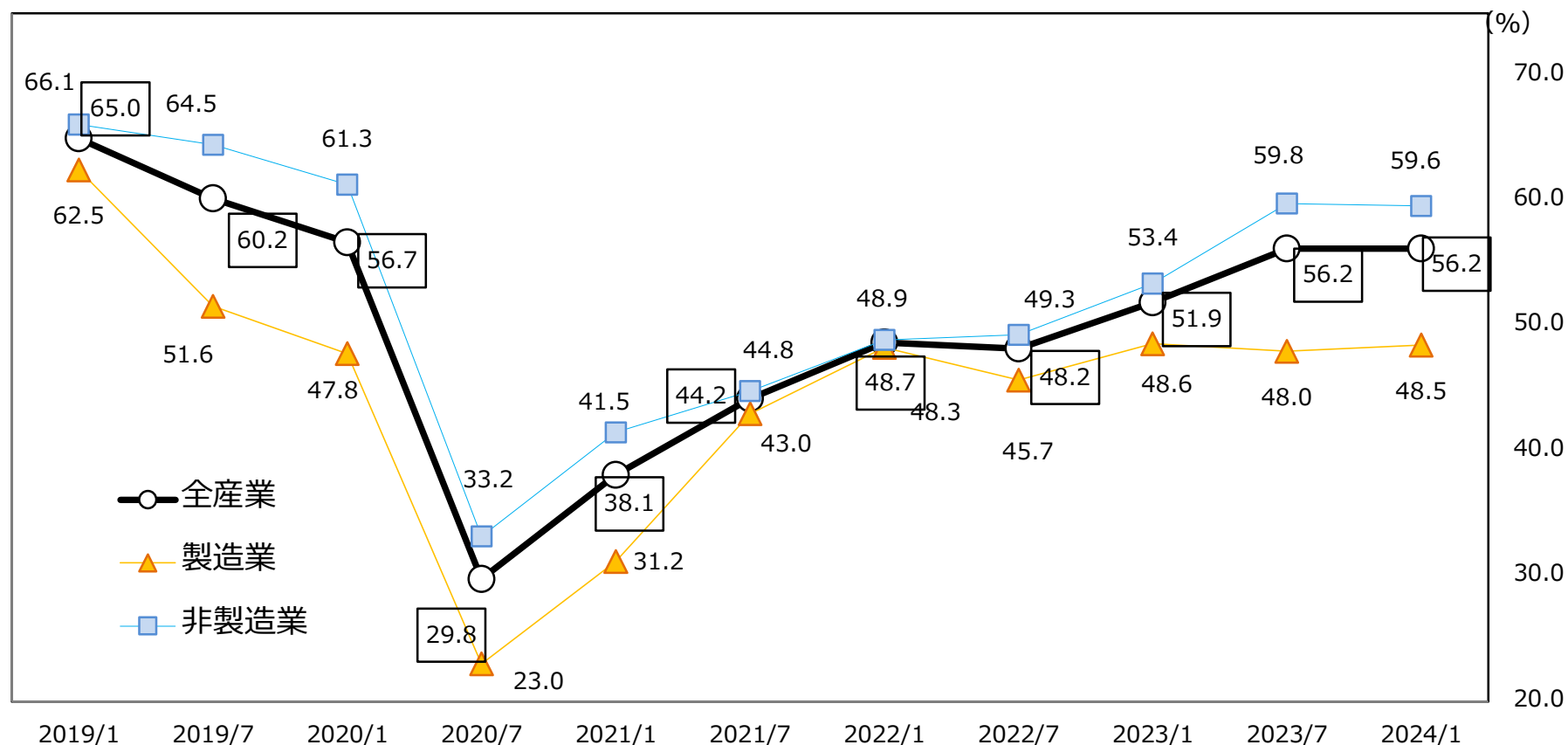
【設備投資「有」とした企業の割合】
(当初計画→修正計画→実績見込→実績)



調査回答企業の業況

- 全産業では、業況を「良い」とした企業の割合が56.2%と前回調査（56.2%）から横ばいだが、引き続き高めの水準。

[図表0-1] 調査対象企業の業況「良い計」（非常に良い+良い+やや良い）



(注) 現在の業況を「非常に良い」「良い」「やや良い」とした企業の合計。

(調査年月)

(今回調査の回答企業数) 4,322 (製造業1,354、非製造業2,968)

1. 設備投資の有無①

- 2023年度実績見込をみると、設備投資実施（「有」）企業割合は全体の61.9%と、2006年度以来の高水準となった前年から微増。また、2024年度当初計画も、設備投資「有」が全体の40.6%と2007年度以来の高水準であった前年から微増で、引き続き設備投資意欲は堅調。

[図表1-1] 国内設備投資の有無

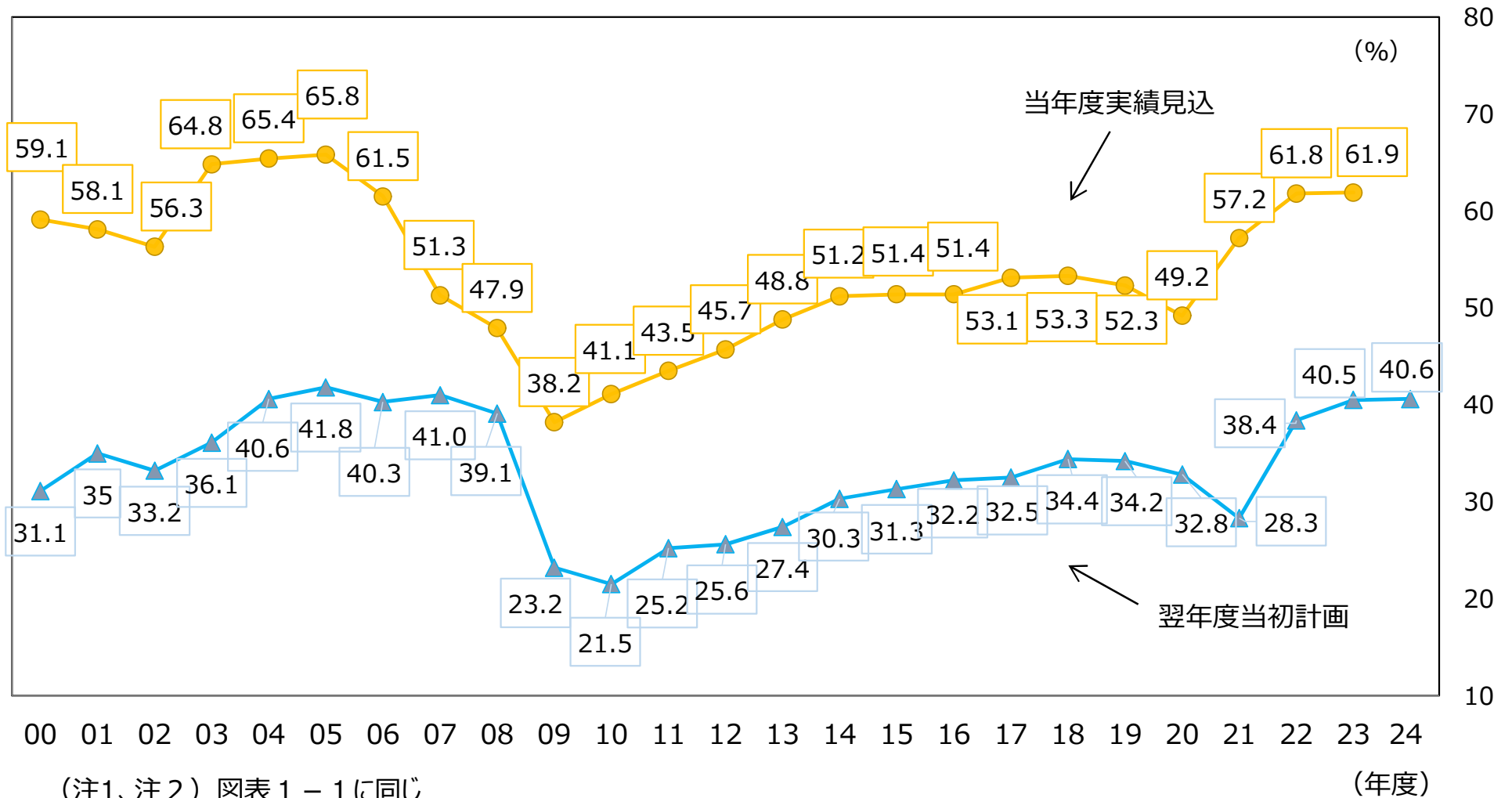
		2023年度実績見込		2024年度当初計画		
		(下段:前年調査での2022年度実績見込)		(下段:前年調査での2023年度当初計画)		
		有	無	有	未定	無
全産業		61.9	38.1	40.6	30.2	29.2
		(61.8)	(38.2)	(40.5)	(30.9)	(28.6)
製造業		71.4	28.6	46.9	32.6	20.5
		(71.8)	(28.2)	(47.4)	(33.2)	(19.4)
非製造業		57.2	42.8	37.5	29.1	33.4
		(57)	(43)	(37.2)	(29.8)	(33)

(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。今回回答企業数：全産業3,039、製造業997、非製造業2,042

1. 設備投資の有無② (全産業)

[図表1-2] 設備投資「有」とした企業の割合 (実績見込と当初計画)

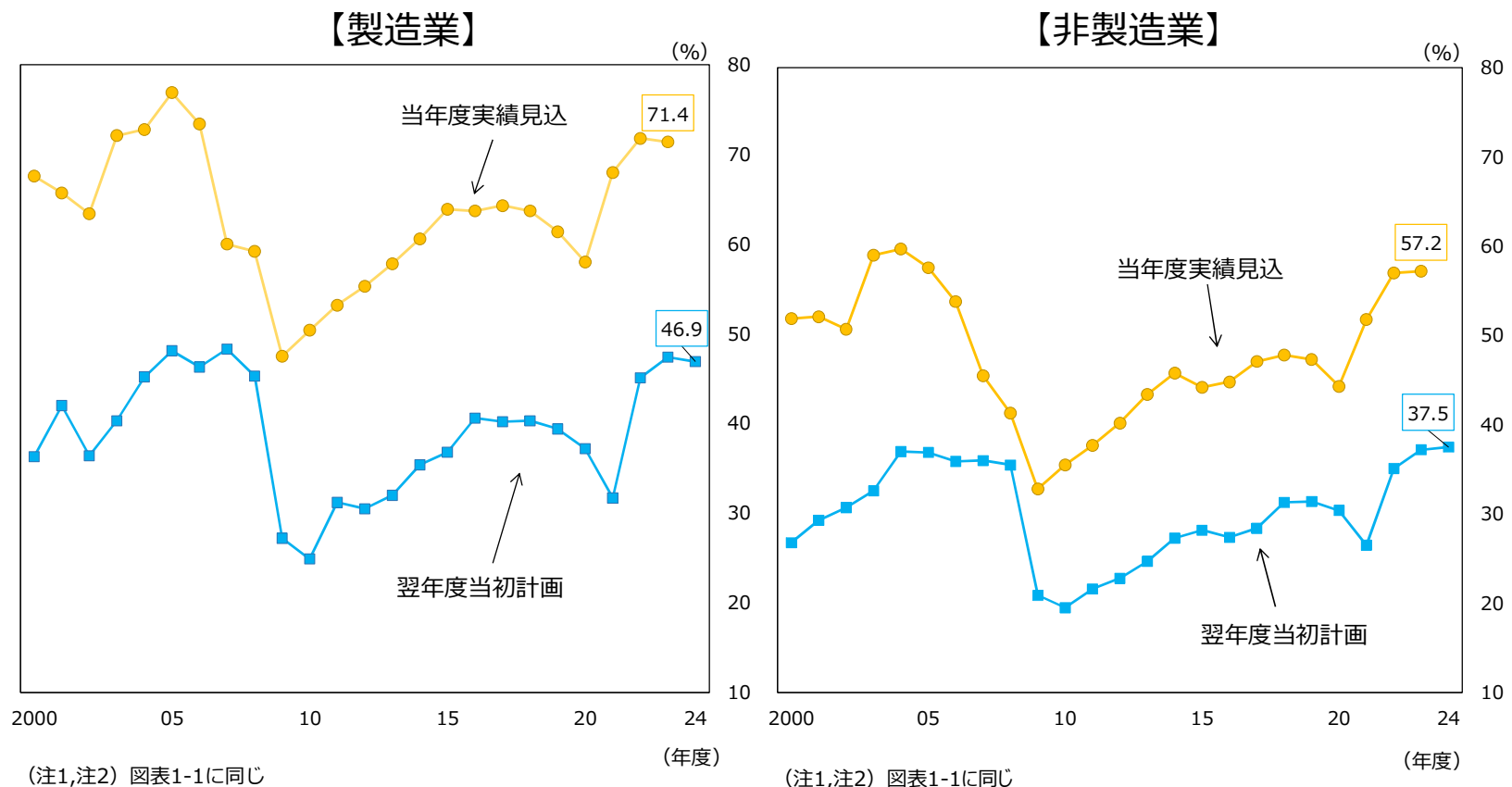


(注1、注2) 図表1-1に同じ

1. 設備投資の有無③ (製・非製)

- 製造業の2023年度実績見込は、設備投資「有」企業が71.4%と、前年度比微減。
2024年度当初計画も同様に、「有」企業が46.9%と、前年度比微減。
- 非製造業の2023年度実績見込は、設備投資「有」企業が57.2%と、2006年度以来の高さ。
2024年度当初計画も、「有」企業が37.5%と、2004年度以来の高さ。

[図表1-3] 設備投資「有」とした企業の割合 (実績見込と当初計画)



2. 設備投資の目的①

- 2023年度実績見込、2024年度当初計画ともに、設備投資目的の上位2つは①「設備の代替」、④「維持・補修」となった。
- 長期での推移をみると（10頁）、⑤「合理化・省力化」、⑦「情報化関連」が増加基調。

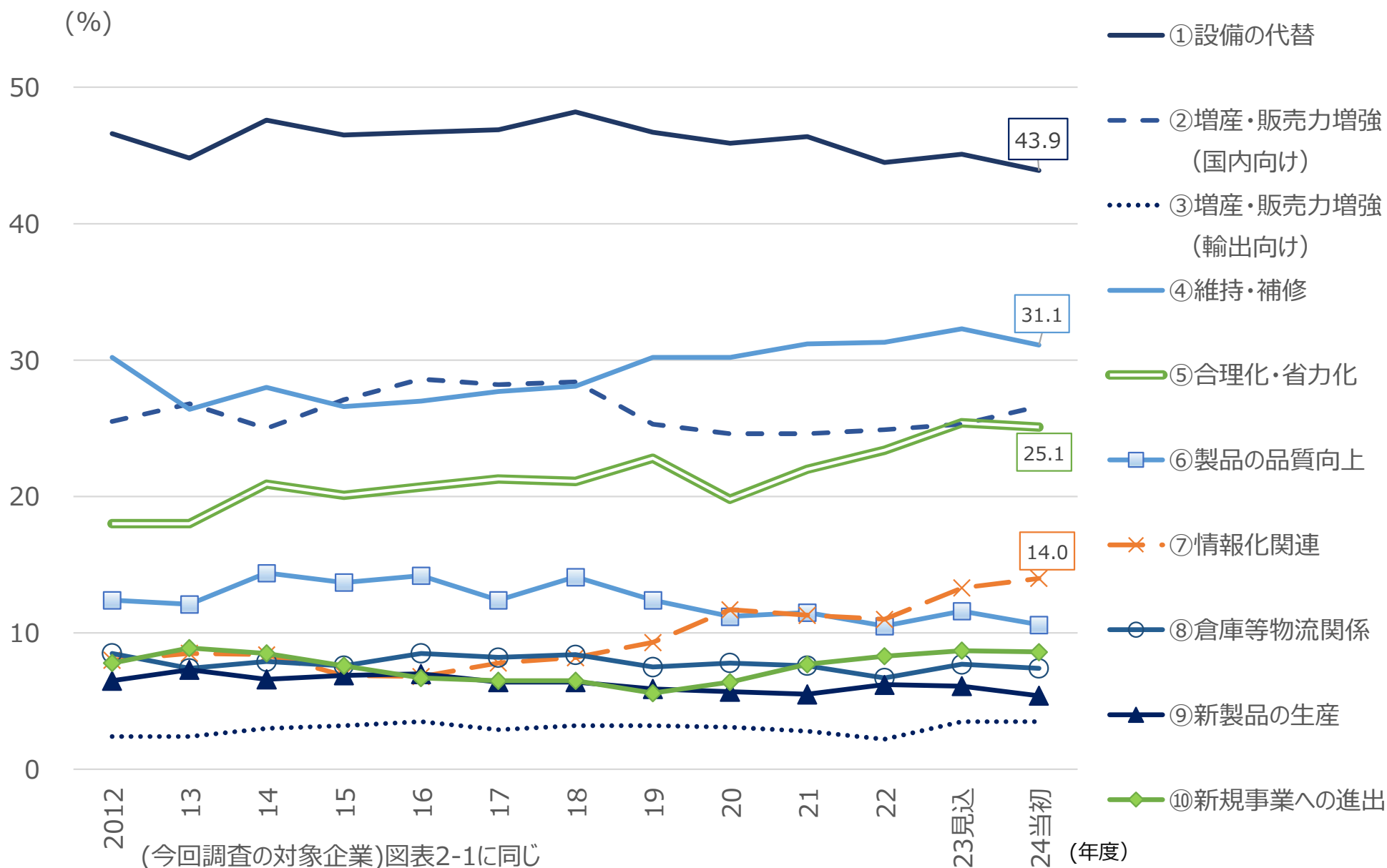
[図表2-1]設備投資の目的の推移（全産業、複数回答）

	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績見込	2022→ 2023 変化幅	2024 当初計画	2023→ 2024 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表2-2に掲載の項目)							
①設備の代替	45.9	46.4	44.5	45.1	+0.6	43.9	▲1.2
②増産・販売力増強（国内向け）	24.6	24.6	24.9	25.3	+0.4	26.6	+1.3
③増産・販売力増強（輸出向け）	3.1	2.8	2.2	3.5	+1.3	3.5	+0.0
④維持・補修	30.2	31.2	31.3	32.3	+1.0	31.1	▲1.2
⑤合理化・省力化	19.8	22.0	23.4	25.4	+2.0	25.1	▲0.3
⑥製品の品質向上	11.2	11.5	10.5	11.6	+1.1	10.6	▲1.0
⑦情報化関連	11.7	11.3	11.0	13.3	+2.3	14.0	+0.7
⑧倉庫等物流関係	7.8	7.6	6.7	7.7	+1.0	7.4	▲0.3
⑨新製品の生産	5.7	5.5	6.2	6.1	▲0.1	5.4	▲0.7
⑩新規事業への進出	6.4	7.7	8.3	8.7	+0.4	8.6	▲0.1
(その他の項目)							
地球環境問題への対応	2.7	3.0	4.1	4.4	+0.3	3.8	▲0.6
研究開発	2.4	2.8	2.4	2.5	+0.1	2.8	+0.3
福利厚生	4.7	4.9	4.2	4.7	+0.5	3.8	▲0.9

(今回調査の回答企業数) 2023年度2,173、2024年度1,941

2. 設備投資の目的②

[図表2-2] 設備投資の目的の推移（全産業、複数回答）



特徴的事例①（増産・合理化ほか）

■ 受注増・サプライチェーンの国内回帰への対応のための投資や、人手不足に対応するための省力化投資などがみられた。

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	増産・販売力強化	化学製品	倉庫新棟建設	生産数量の増加に伴い、資材製品の置き場が不足してきたことから、今後の増産に対応するため新棟を建設、キャパ拡充を図る
2	増産・販売力強化	金属製品	熱処理炉	社内生産能力を増強し、内製化
3	サプライチェーンの国内回帰	金属製品	マシニングセンタ増設	取引先より部品生産の国内回帰要請があったため
4	サプライチェーンの国内回帰	金属製品	工場増築	サプライチェーンの国内回帰・再構築に向けて、生産力増強
5	合理化・省人化	旅館・ホテル	食事会場の改装	料理・食器の運搬で従業員が動きやすくする お客様の前で調理することで、温かいものを温かく、冷たいものを冷たいままに提供できるようにし、お客様満足度の向上を図る
6	合理化・省人化	金属製品	老朽化機械の入替	10年～20年経過した機械の入替に際し、1～2名を省人化する設備を複数検討
7	合理化・省人化	輸送用機器	鋼材輸送用クレーンの大型化	2024年問題対策の一環として、運転手待ち時間削減のため検討
8	合理化・省人化	化学製品	自動組立ライン導入、検査装置導入	増産に伴い、手作業で行っている組立作業を自動化
9	DX	鉄・非鉄	電力の見える化システム導入	省力化に向けシステム導入
10	DX	化学製品	基幹システム導入	業務属人化の解消・省力化

特徴的事例②（環境対応・多角化ほか）



人を思う。未来を思う。

商工中金

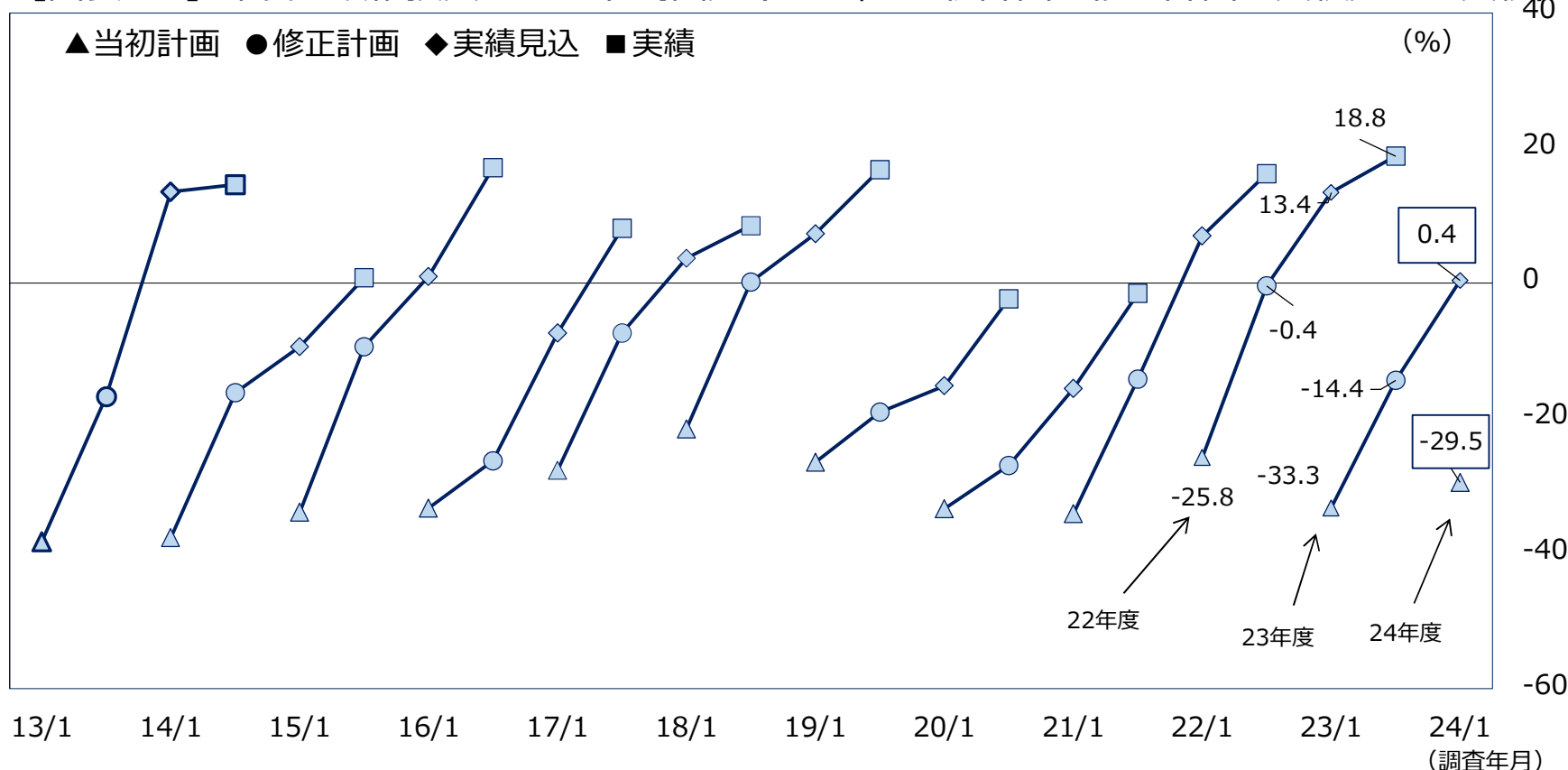
■ 脱炭素化に伴う対応や業界縮小を見越した多角化、BCP対応のための投資などがみられた。

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	環境対応	その他小売	レンタカー	脱炭素政策の影響
2	環境対応	食料品製造	工場設備	脱炭素に大きく会社をかじ取りしていくため、大幅な工場リニューアルを計画
3	環境対応	自動車小売	整備工場の建替	EV車増加への対応
4	多角化	燃料小売	ガソリンスタンドの閉店・新規事業	脱石化に伴う、ガソリンスタンド事業の縮小を見越して取組
5	多角化	繊維身の回り品卸	収益不動産	本業の売上は上がっているが今後利益率の低下が見込まれるため、資金力にゆとりがあるうちに新たな収益源を確保
6	BCP	木材関連卸	サーバー	クラウド化によるBCP対策
7	BCP	その他卸	新工場建設	BCP対策として第二工場を建設
8	待遇改善	食料品製造	冷凍工場新設	最繁忙時期には24時間工場を稼働させているが、冷凍が可能となれば閑散期に作り置きできることから生産の平準化がかない、労働環境の改善が可能
9	その他	水運	船舶の代替	新船建造費用が今後増大すると予想しているため、早めに新船の建造を行った
10	その他	化学製品	製品製造設備	他社から事業引継ぎ依頼を受けたため

3. 設備投資額の増減率①(全産業)

- 設備投資額の増減率をみると、全産業の2023年度実績見込は2022年度実績対比+0.4%。前年度までの高い伸びの反動もあり、2022年度実績見込を下回った。
- 2024年度当初計画は2023年度実績見込対比▲29.5%と、2023年度当初計画と比べマイナス幅縮小。

[図表3-1] 年度別設備投資額増減率の推移 (全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率

(注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計 (40億円以上の大口投資は除いて算定)

(注3) 2021年1月調査より、従来の土地、建物、機械に加え、ソフトウェア投資額についても調査。合計額にて増減率を算定

(回答企業数) 2023年度全産業1,987、製造業755、非製造業1,232 2024年度全産業1,748、製造業683、非製造業1,065

3. 設備投資額の増減率②(製造業)

- 製造業の設備投資額の増減率は、2023年度実績見込で2022年度実績対比+2.1%。
- 2024年度当初計画は、2023年度実績見込対比▲24.5%。

[図表3-2] 年度別設備投資額増減率の推移
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



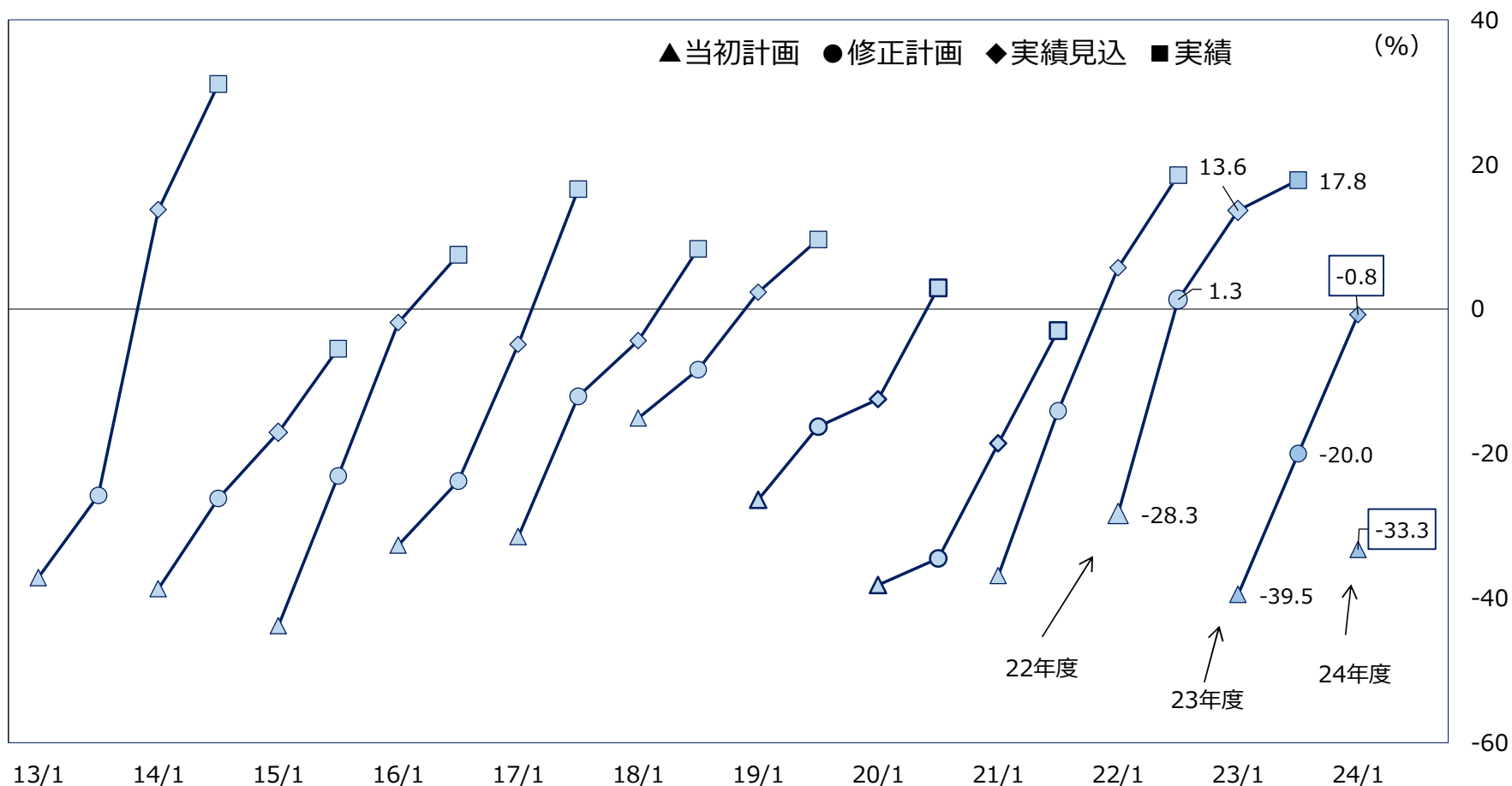
(注1、注2、注3) 図表3-1に同じ (回答企業数) 図表3-1に同じ

(調査年月)

3. 設備投資額の増減率③(非製造業)

- 非製造業の設備投資額の増減率は、2023年度実績見込で2022年度実績対比▲0.8%。
- 2024年度当初計画は、2023年度実績見込対比▲33.3%。

[図表3-3] 年度別設備投資額増減率の推移
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1、注2、注3) 図表3-1に同じ

(回答企業数) 図表3-1に同じ

(調査年月)

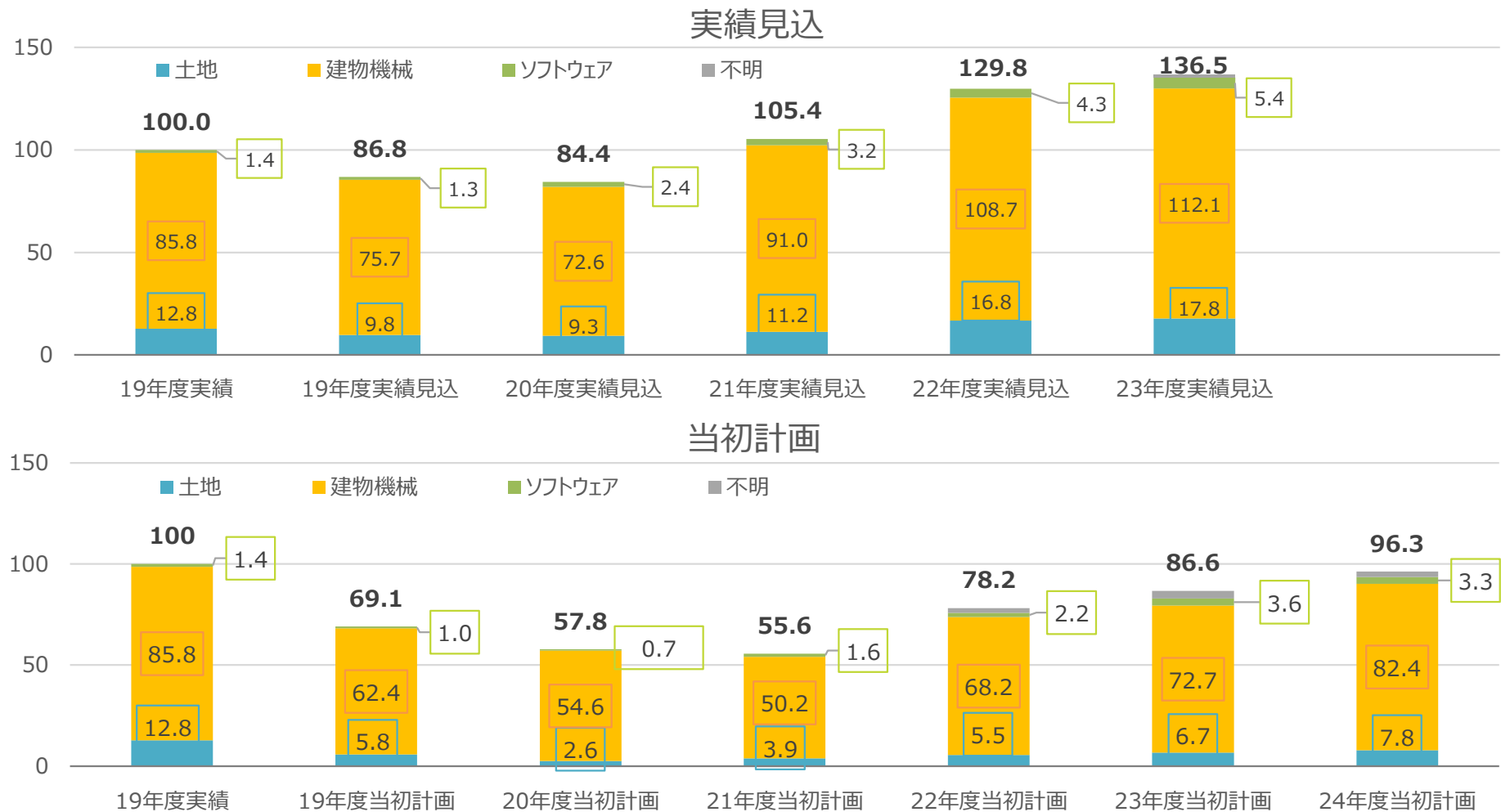
【参考】2019年度実績=100とした場合の指数



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 2019年度実績=100として設備投資額を指数化すると、2023年度実績見込・2024年度当初計画ともに増加。
- 設備投資額の増減率については、前年度までの高い伸びの反動があることや、例年同時点の増減率を勘案すると、相応の伸び率。



※不明…投資金額合計のみ記載され、土地・建物など内訳の金額記載がなかったもの

※2019年実績を100とし、各年度の設備投資伸び率を鎖状に掛け合わせて算出。

※2020年実績見込・2021年当初計画からはリースを対象に含み、また2021年度実績見込・2022年度当初計画からはWeb回答を併用開始。

4. 設備投資「無」の理由①

- 2023年度実績見込における設備投資を実施しない理由の上位は、①「現状で設備は適正水準」が60.2%、③「景気の先行き不透明」が21.2%となっている。
- ⑥「借入負担が大きい」、⑦「資金調達が困難」、「金利水準が高い」など、金融面を理由とする選択の割合が増加。

〔図表4-1〕 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）

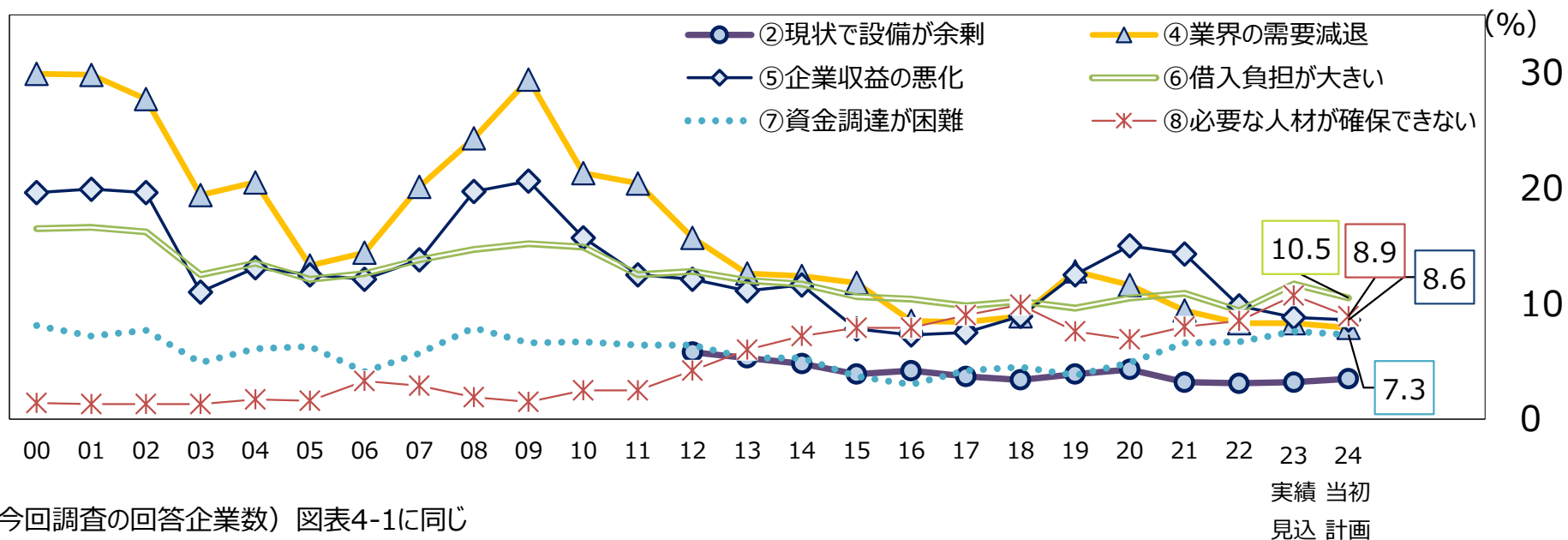
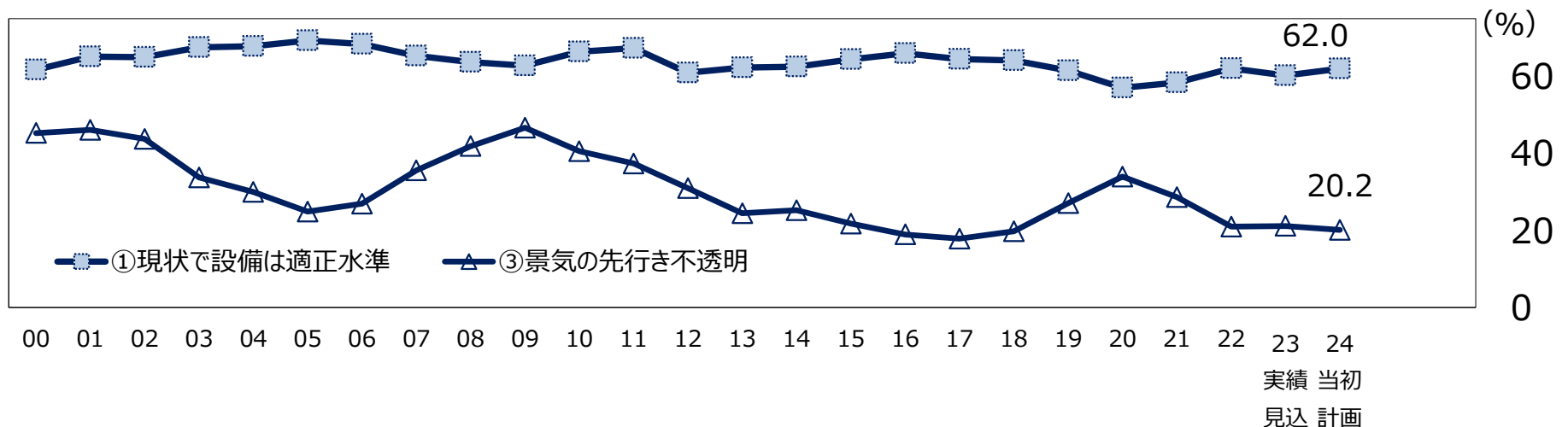
	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績見込	2022→ 2023 変化幅	2024 当初 計画	2023→ 2024 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表4-2に掲載の項目)							
①現状で設備は適正水準	57.0	58.4	62.1	60.2	▲1.9	62.0	+1.8
②現状で設備が余剰	4.3	3.2	3.1	3.2	+0.1	3.5	+0.3
③景気の先行き不透明	34.0	28.7	21.0	21.2	+0.2	20.2	▲1.0
④業界の需要減退	11.6	9.4	8.3	8.3	0.0	7.9	▲0.4
⑤企業収益の悪化	15.0	14.3	9.8	8.8	▲1.0	8.6	▲0.2
⑥借入負担が大きい	10.5	10.9	9.4	11.7	+2.3	10.5	▲1.2
⑦資金調達が困難	4.9	6.6	6.7	7.6	+0.9	7.3	▲0.3
⑧必要な人材が確保できない	6.9	8.0	8.5	10.7	+2.2	8.9	▲1.8
(その他の項目)							
資源高による投資コスト上昇	1.1	3.5	4.7	5.4	+0.7	3.7	▲1.7
金利水準が高い	0.3	0.3	0.2	0.7	+0.5	1.1	+0.4
土地価格の上昇	0.5	0.9	1.0	1.0	+0.0	0.7	▲0.3

(今回調査の回答企業数) 2023年度1,363、2024年度1,096

4. 設備投資「無」の理由②

■ 長期時系列でみると、⑧「必要な人材が確保できない」の割合が徐々に増加。

[図表4-2] 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）

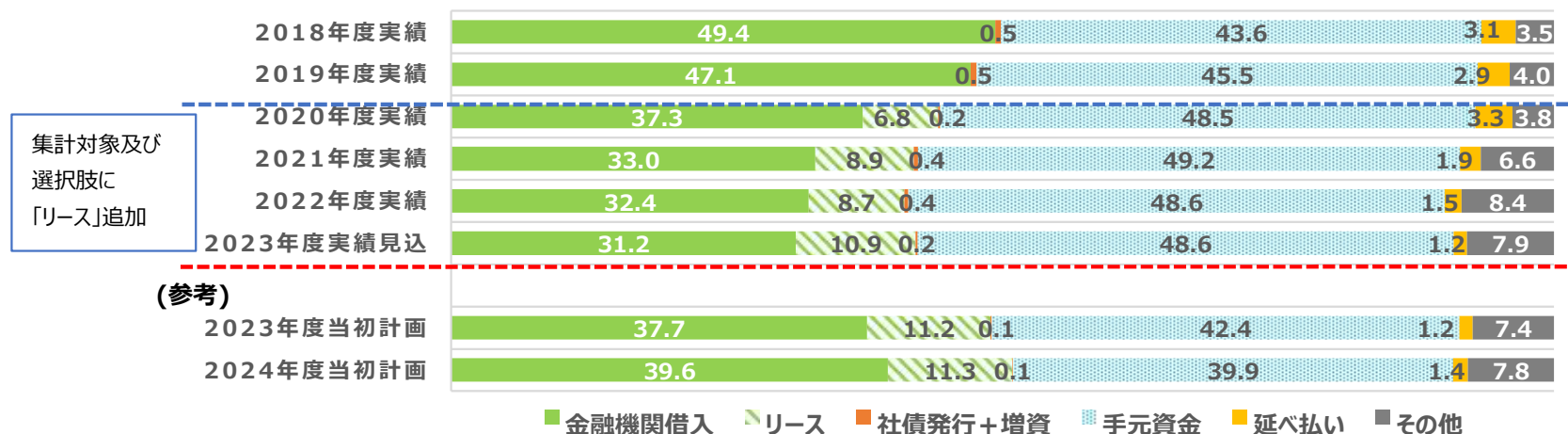


(今回調査の回答企業数) 図表4-1に同じ

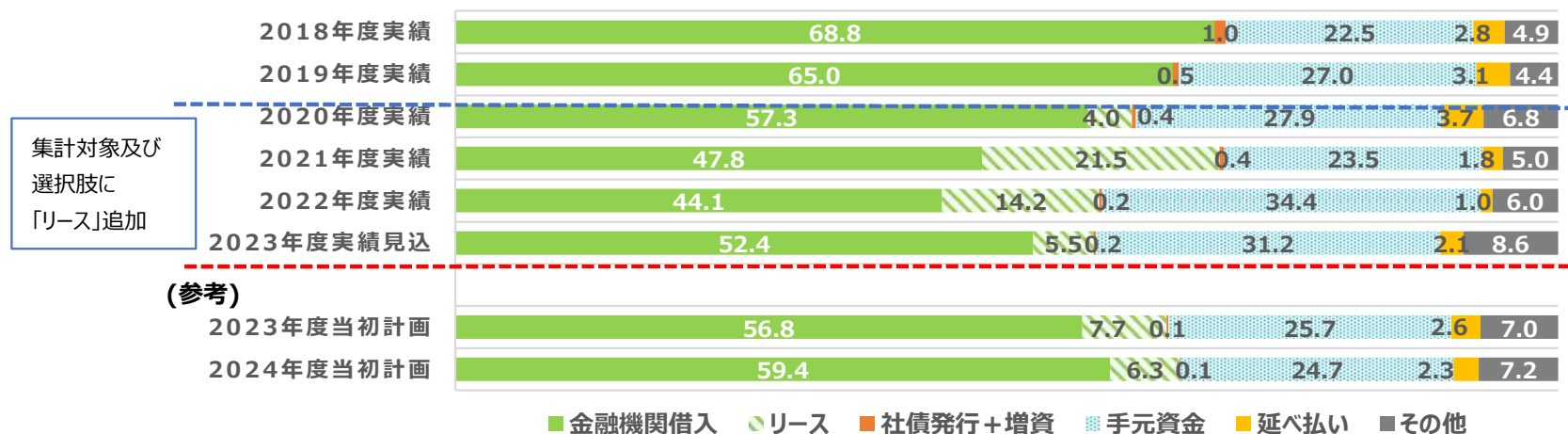
5. 設備資金調達方法

- 資金調達方法の「金融機関借入」比率について、2023年度実績見込を2022年度実績と比較すると、個社別平均では微減だが、金額合計値の構成比では増加。2024年度当初計画を2023年度当初計画と比較すると、個社別平均・金額合計値の構成比双方で増加。

[図表5-1] 年度別設備資金調達の内訳（個社別資金調達構成比率の平均値）



[図表5-2] 年度別設備資金調達の内訳（集計対象先の調達金額合計値の構成比）



注) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計（回答企業数）2023年度1,778、2024年度1,062
2021年1月調査より、集計対象および回答選択肢に「リース」を追加。